

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41131	学校における感染症対策等支援事業	教育委員会事務局	生涯学習政策課	2
41153	教職員の任免権等の移譲に伴う準備事業	教育委員会事務局	生涯学習政策課	3
49999	教育委員会議費	教育委員会事務局	生涯学習政策課	4

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	生涯学習政策課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6588	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	横山 憲	リーダー	奥島 洋平	担当	藤本 享久	野瀬 崇晃

1.事業概要【Plan】

事業名	学校における感染症対策等支援事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
41131							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教育環境の整備	根拠法令					
取組みの柱	学校施設などの安全確保及び良好な学校環境整備						
目的・背景	コロナ禍で、各学校が児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営に必要な経費を支援する。そこで、国の令和3年度補正予算を活用し、本事業を実施する。						
対象・内容	松山市立小中学校82校に対して、以下の内容等に係る経費を配当（補助対象経費 学校規模に応じて1校あたり900,000円～1,800,000円）し、必要な感染症対策等を講じる。 （ア）学校における感染症対策等支援 学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。 （イ）子どもたちの学習保障支援 児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を支援する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費（千円）【R4決算】	新型コロナウイルス感染症対策の消耗品		88,200
予算（千円）	事業費計	118,800	118,800	0					
	国費・県費	118,800	118,800						
	市債								
	その他								
一般財源	0	0	0						
決算（千円）	事業費計	0	116,269			主な取組内容【R4】	各小中学校で、新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い場に自動水栓設備を整備したほか、換気対策用備品や手指消毒用アルコール、マスク、除菌シートなど、保健衛生に必要な消耗品を購入した。		
	国費・県費		115,000						
	市債								
	その他								
一般財源	0	1,269							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.0		特記事項	事業予算を令和4年度に全額繰越したため、令和3年度中は予算執行なし。		
	その他		0.1						
	合計	0.1	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和4年度）	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支援した学校数		目標	-	82	-	82	市立小中学校82校で、校長の判断により、感染症対策として必要な消耗品などの購入を迅速かつ柔軟に対応でき、感染症対策を徹底することができた。	
			実績	-	82				
	単年で増	校	達成率	-	100.0%				
成果指標	支援した学校の継続不可（臨時休業）		目標	-	0	-	0	新型コロナウイルス感染症の影響を抑え、児童生徒が安心して学ぶことができる学習環境の整備につなげることができた。	
			実績	-	0				
	単年で減	校	達成率	-	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市立の小中学校82校で、校長の判断により、感染症対策として必要な消耗品などの購入を迅速かつ柔軟に対応でき、感染症対策を徹底することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響を抑え、児童生徒が安心して学ぶことができる学習環境の整備につなげることができた。							
課題	国の補助事業（学校等における感染症対策等支援事業）は終了したが、令和5年度も感染症対策を講じながら学校教育活動を継続していく必要がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	国の補助事業（学校等における感染症対策等支援事業）終了後も、市単独事業として学校での感染症対策を実施するため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	生涯学習政策課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6588	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	横山 憲	リーダー	奥島 洋平	担当	藤本 享久	野瀬 崇晃

1.事業概要【Plan】

事業名	41153	教職員の任免権等の移譲に伴う準備事業	事業性質	2:その他		事業区分	7:その他	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			-	-	-	-	
主な取組	教職員の資質向上		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律、市町村立学校職員給与負担法				
取組みの柱	教職員の人事権移譲の実現							
目的・背景	平成17年10月の中央教育審議会の答申「新しい時代の義務教育を創造する」の中で、県費負担教職員の人事権について、中核市等一定規模の地方公共団体に移譲することなどを提言したことを受け、教職員の人事政策や研修を市が長期的視点で一体的に行うことで、よりよい人材育成や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを推進できることから、県から市へ教職員の任免権等の移譲を目指し、調査研究を開始した。							
対象・内容	引き続き、中核市である本市の市立小中学校に勤務する教職員の人事権(任免権)等の移譲とその財源について、中核市市長会等を通じ、文部科学省に対して要望するなど調査研究していく。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	71	71	54		主な経費 (千円) 【R4 決算】			-
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	71	71	54					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組内容 【R4】	中核市市長会を通じて、県費負担教職員の人事権等移譲を国へ要望した。教職員の人事権移譲が、愛媛県・市町連携推進プランの継続検討項目となるよう愛媛県へ要望した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	中核市教育長会の人事権移譲等プロジェクト会議が一時休会中であるため、予算(旅費等)未執行。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	人事権等移譲プロジェクト会議への出席回数	目標	1	1	1	1	法改正による人事権移譲を国へ要望しているが、国の動向に進展がなく、中核市教育長会の人事権移譲等プロジェクト会議が一時休会中であるため。	
		実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	0.0%	0.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	法改正による人事権移譲を国へ要望しているが、国の動向に進展がなく、中核市教育長会の人事権移譲等プロジェクト会議が一時休会中である。国の動向に変化があり、人事権移譲等の進展があれば再開する方向性であるが、再開の目的が立っていないため。						
課題	中核市の「教職員の人事権移譲」については、影響のある近隣市町の同意を得る必要があるが、松山市が中予5市町の意向を聴取したところ、反対の立場が示されている。また、中核市教育長会「人事権等移譲プロジェクト会議」は、国等の動向に変化がない等の理由により休止中である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の動向を注視する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	生涯学習政策課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6588	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	横山 憲	リーダー	奥島 洋平	担当	藤本 享久	野瀬 崇晃

1.事業概要【Plan】

事業名	教育委員会議費	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
49999							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	その他		-	-	-	-	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
取組みの柱	その他						
目的・背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されている①所管する学校の設置管理②教育用財産管理③学齢児童生徒の就学等④青少年教育・公民館の事業等の社会教育⑤体育・スポーツ⑥文化財の保護⑦その他区域内における教育 以上に関する事務を行う合議制の教育委員会の管理を行うものである。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象:教育委員会及び教育委員会委員</li> <li>・事業内容:教育委員会議の開催、教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事務、総合教育会議に関する市長部局との調整</li> </ul>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	教育委員会委員への報酬		5,472	
予算(千円)	事業費計	6,281	6,101	6,099				教育委員会委員連合会負担金		161
	国費・県費									
	市債									
	その他		102	99						
	一般財源	6,281	5,999	6,000						
決算(千円)	事業費計	5,859	5,808			主な取組内容【R4】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会定例会・臨時会の開催</li> <li>・教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書の作成</li> <li>・総合教育会議開催に向けた各種調整</li> </ul>			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	5,859	5,808							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項				
	その他									
	合計	1.0	1.0	1.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	教育委員会会議の開催	目標	10	10	10	10	議会月を除く毎月の定例会(8回)と例年開催している臨時会(2回)の計10回の目標に対して、提出すべき議案等案件がなく、開催を見送った月があったため。	
		実績	8	9				
	現状維持	回	達成率	80.0%	90.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	活動指標の達成状況は100%には届いていないが、教育委員会会議に諮るべき議案等案件は全て提出することができ、教育委員会が担う事務について、円滑に実施することができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	教育委員会が制度として継続される限り、適正に運用していく必要があるため。	